

「ツアーセーフティネット」始動

観光庁、安心・安全確保へ活用呼びかけ

観光庁は7月1日から、旅行会社によるツアー参加者への海外安全情報の提供や事件・事故が発生した際のツアー参加者の安否確認を行える「ツアーセーフティネット」の運用を開始しました。外国へ出かけることへの不安から海外旅行に消極的な潜在需要を顕在化させると同時に、旅行会社のツアーに参加することで海外旅行時の安心安全も担保されるものとして、観光庁では、アウトバウンド活性化を促進することも期待されるツアーセーフティネットをより多くの旅行会社が積極的に活用するよう呼びかけています。

安心して海外旅行ができる環境を

観光庁が運用を開始したツアーセーフティネットは、アウトバウンド活性化も視野に入れた新たな取り組みとして、海外旅行に安心して出かけられるようにツアー参加者に対して海外安全情報の提供や有事の際に安否確認を行う「海外安全情報共有プラットフォームフォーム」として機能するものです。

観光庁としては、リアルタイム



ツアーセーフティネットの利用促進を呼びかけるポスター

での海外安全情報の提供や安否確認を行えるプラットフォームとしてツアーセーフティネットの運用を開始し、旅行業界全体で安心して海外旅行ができる環境を整えていきたい考えです。

今年4月1日付で旅行振興担当参事官に着任した奈良和美氏は、ツアーセーフティネットについて「若年層を中心にアウトバウンドを増やしていくための検討を続けてきている中で、経済的な理由や時間的な制約で海外旅行ができないという事情だけな

く、治安面などで不安を感じている実状もあり、自分がいつも利用しているSNSなどを通じて安全情報が入手でき、何かあった時に直ぐ連絡も取れる情報共有プラットフォームは、アウトバウンドを活性化する良い一歩になると思う」と語り、運用開始の意義を強調しています。

旅行会社にも大きなメリット

観光庁が運用を開始したツアーセーフティネットのシステムを利用して旅行会社は、海外ツアーに申し込む参加者に対して、旅行開始前からメールアドレス宛に海外安全情報を配信します。

旅行中にも、外務省の「たびレジ」を活用して、渡航者を対象に滞在先の緊急情報や安全情報が提供されます。

海外旅行中に重大な事件や事故などの緊急事態が発生した場合には、ツアー参加者のメールアドレス、SMSやLINEなどを通じて、旅行会社による安否確認が



奈良和美 参事官

可能となっており、観光庁では今後、旅行者の携帯電話宛てにも、旅行先における病院や警察など各国の都市情報の配信や有事の際の避難経路誘導、家族との安否確認ができる機能なども追加することを予定しています。

奈良参事官は、ツアーセーフティネットが旅行会社による募集型企画旅行のツアー参加者を対象としていることから、「旅行会社にとっても顧客の安全管理という観点からシステムを利用する意義は大きい」と指摘。「7月に運用を開始したばかりで、まだ、利用している旅行会社は少ないものの、観光庁としては積極的に旅行会社への利用促進を呼びかけていきたい」と説明。「旅行者の安心・安全への関心が高まっている中

で、旅行会社がツアーセーフティネットを利用することは、そうした旅行者に伝えることにもつながるものであり、ぜひ、ビジネスチャンスの拡大にもつなげてほしい」と呼びかけています。

JATA会員企業による 利用の促進へ

JATAでは昨年9月から10月にかけて3回にわたり、観光庁によるツアーセーフティネットの整備に向けて事前検討会を開催し、実際にツアー参加者への安否情報提供や有事の際にツアー参加者の安否確認を行う立場から、その現状や課題などについて討議を行いました。

この事前検討会に参加した旅行会社の担当者からは、7月から運用が開始されたツアーセーフティネットについて、ツアー参加者の連絡先情報などが登録されることでツアー参加者数の把握が効率的に行えることや、リアルタイムでツアー参加者の安否を確認して社内関係者や官公庁と共有できること、ツアー参加者自らが

安否情報を回答することで安否確認の精度と効率が向上することなど、業務軽減のメリットを評価する声が多いようです。

7月末時点で、観光庁が運用を開始したツアーセーフティネットを自社のシステムに接続することで利用している旅行会社は日本旅行とJTBの2社だけですが、既に技術的な課題やコスト的な要件をクリアするための社内調整が最終段階に入っている会員企業も多く、今後、JATA会員企業による利用拡大も進んでいく見通しです。

新聞の広告特集で JATAもアピール

JATAは今年6月30日付『朝日新聞』朝刊紙面の広告特集『ポータルシエに、「海外パッケージツアーの安全と安心を再認識！」というタイトルで広告出稿し、JATAが定めた「旅の安全の日」(7月1日)をアピールするの日に、旅行会社の企画する募集型企画旅行(パッケージツアー)と同時に、「旅の安全と安心」を「何より




ツアーセーフティネットでは出発前から安全情報を配信
(写真提供:関西エアポート株式会社)

も前提としている」ことを強く訴えました。

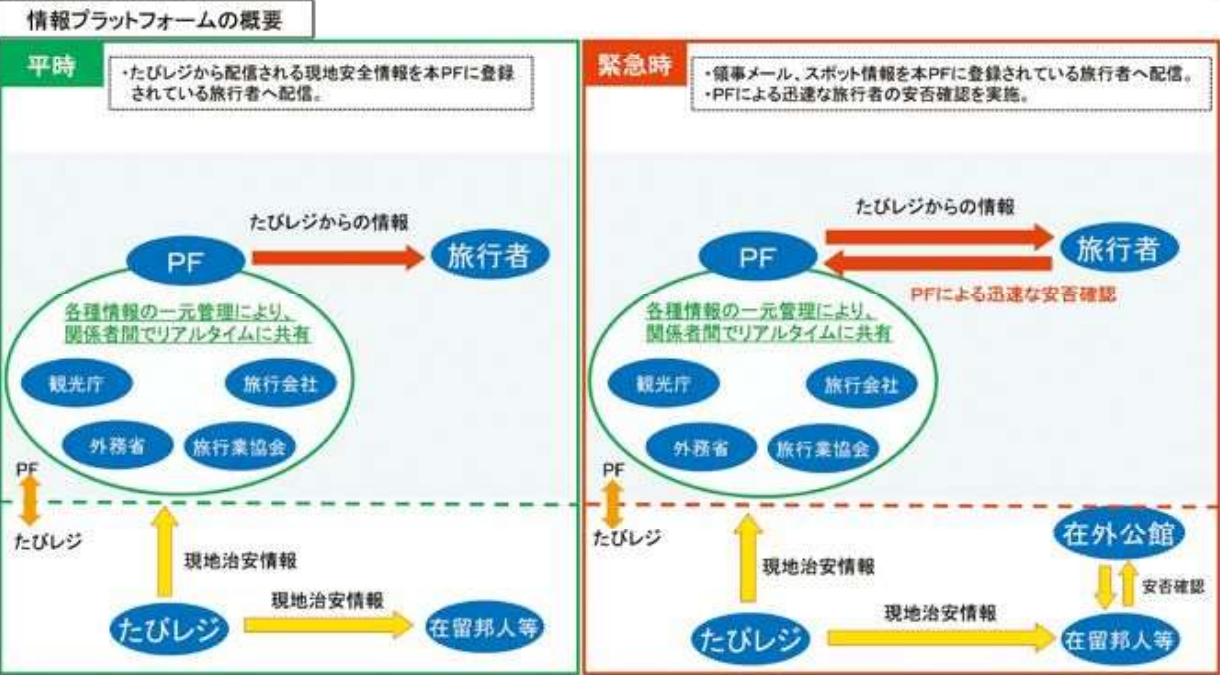
さらに、7月1日から運用が開始されたツアーセーフティネットについても、「海外旅行の安心・安全情報」を観光庁と旅行会社が届けるものとして説明。「出発前も、旅行中も、旅先の安全情報を送信!」「緊急時に、あなたと同行者の安否を確認!」「登録はツアーセーフティネットに参加の旅行会社で実施。登録は旅行後に自動解除!」という3つのポイントを前面に打ち出して、そのメリットをアピールしました。

日本経済に資する 重要な海外旅行

国内旅行や海外旅行の活性化

旅行安全情報等に関する情報プラットフォーム(ツア-セーフティ-ネット) 

○旅行者が安心して海外旅行ができるよう、旅行先の安全・安心情報をリアルタイムで提供する。
○万一、現地でテロや災害等が発生した場合には、旅行者の安否確認を迅速に行い、旅行者が安全に滞在・帰国できるよう避難等の情報を提供する。



だけでなく、休暇改革なども含めて旅行業界全体の活性化施策を全般的に担当している奈良参事官は、日本人による海外旅行について、「旅行振興担当参事官に着任する前から、インバウンド振興が喧伝されてきている中で、双方の交流があつてこそ、インバウンドも伸びるしアウトバウンドも活性化されていくと考えていたのだ、日本人海外旅行者の数を増やしていく必要性を痛感していた」と語り、アウトバウンド拡大の重要性を強調しています。

また、海外旅行のもたらす経済効果についても、「国内旅行による消費額の大きさに隠れがちではあるものの、日本人による海外旅行も、日本の旅行会社や航空会社を使って海外に行く場合、日本国内のマーケットにおける消費額としてはかなりの割合を占めることになり、日本全体としての経済や消費という側面からは大切な部分だろうと思う」と、その意義を指摘しています。

さらに、観光先進国実現に向けた観光基盤の拡充・強化を図る

ための恒久的な財源を確保する目的で、今年1月に国際観光旅客税が導入されたことを踏まえ、「日本から外国へ出かける海外旅行者の皆さんにも国際観光旅客税を負担していただいております、7月から運用を開始したツア-セーフティ-ネットも、アウトバウンドに裨益する形になっている」と説明。「JATA会員企業の旅行会社には、改めて、積極的にツア-セーフティ-ネットを利用していただきたい」と期待を示しています。

奈良参事官は、「外国人出国手続きに先立って、日本国内の主要空港で日本人の出国・帰国審査で活用されている顔認証ゲートも、スムーズな出国・帰国の手続きを可能とすることで、日本人の海外旅行者にも利便性の向上をもたらす形となっているが、今後も、海外旅行における安心・安全の担保や快適な移動など、アウトバウンドの活性化や拡大に資するような施策の実現を目指す」と考えも明らかにしています。